



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 加納 裕

問合せ先責任者 取締役経理部長 鈴木 裕文

TEL: (0761) 21-3131

半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

配当支払開始予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,382	(1.1)	431	(△22.8)	442	(△31.0)	205	(△45.0)
18年9月中間期	11,262	(△2.7)	559	(△35.3)	641	(△30.3)	373	(73.6)
19年3月期	27,451	—	2,099	—	2,232	—	932	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	19 40	19 37
18年9月中間期	35 33	35 25
19年3月期	88 19	87 97

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △2百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	28,433	23,923	84.1	2,258 36
18年9月中間期	28,051	23,550	84.0	2,226 43
19年3月期	29,897	23,928	80.0	2,259 75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,923百万円 18年9月中間期 23,550百万円 19年3月期 23,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,395	△1,254	△184	3,595
18年9月中間期	1,716	△202	△175	6,869
19年3月期	2,009	△3,549	△352	3,638

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	18 00	18 00	36 00
20年3月期	18 00		36 00
20年3月期(予想)		18 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,200	(6.4)	2,380	(13.4)	2,420	(8.4)	1,350	(44.8)	127 49	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 10,903,240株 18年9月中間期 10,903,240株
19年3月期 10,903,240株② 期末自己株式数 19年9月中間期 309,944株 18年9月中間期 325,508株
19年3月期 314,324株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,267	(1.0)	294 (△25.8)		412 (△30.7)		227 (△67.3)	
18年9月中間期	11,152	(0.8)	396 (△32.5)		595 (△20.7)		695 (353.0)	
19年3月期	27,215	—	1,719	—	1,980	—	1,154	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	49
18年9月中間期	65	76
19年3月期	109	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	26,678	22,421	84.0	2,116 61
18年9月中間期	26,417	22,126	83.8	2,091 79
19年3月期	28,105	22,404	79.7	2,115 81

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,421百万円 18年9月中間期 22,126百万円 19年3月期 22,404百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	29,000	(6.6)	2,040	(18.7)	2,200	(11.1)	1,266	(9.7)	119	56

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、内閣府の9月の月例経済報告では、基調判断は米国経済の減速懸念など先行き不安要因があるものの、「回復」と据え置かれました。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少、原材料価格の上昇や高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続いておりますが、国内企業業績の改善や民間設備投資の増加を受けて、工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向け、学校・体育施設向け等に間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢の中で、当社グループは積極的なコスト削減と営業拠点の新設（宮崎市、奈良市）や「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓活動」による新規優良顧客の開拓を推進し、受注獲得に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の受注高は前年同期比4.6%増加しました。

これらのことから、当中間連結期は、官公庁向けは地方都市に於ける大型物件の庁舎、病院に加えて郵政公社の民営化による需要が一時的に急増しました。一方、民間向けは、好調な企業収益の改善を背景に工場・生産施設向けを中心に需要が堅調に推移したことにより、売上高は113億82百万円（前中間連結会計期間比1.1%増）と増収となりました。

利益面については、原材料価格の値上りや高止まりが続く中、グループ一丸となってコストダウン活動に努めた結果、売上総利益率は31.6%と前年同期並みを維持する事ができました。

販売費及び一般管理費については、平成19年6月に新東京物流センターの自社ビル（葛西臨海地区、敷地2,202㎡、鉄骨4階建、倉庫兼事務所、延床面積4,314㎡）等の不動産取得に伴う諸経費の増加と貸倒引当金繰入額が増加したことにより営業利益率、経常利益率とも低下しました。その結果、経常利益は4億42百万円（前中間連結会計期間比31.0%減）、中間純利益は2億5百万円（同45.0%減）となりました。

② 品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、民間需要を中心に事務所・オフィスビル向け、工場・生産施設向けが堅調で前中間連結会計期間比0.8%増加しました。

固定間仕切では、軽量ドアが福祉・厚生施設向けが増加、学校間仕切が大きく伸びて壁面化粧パネルの前期の大型物件の反動からの減少をカバーして固定間仕切全体では、前中間連結会計期間比6.0%の増加となりました。

トイレブースは前期並みに堅調に推移しております。

移動間仕切は、受注残高は3.7%増加しているものの、完工時期が下半期に集中している為、前中間連結会計期間比9.0%の減少となりました。

ロー間仕切も受注残高は28.2%増加しているものの、売上高は前中間連結会計期間比7.3%減少しました。

品目別による売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比
	百万円	%
可動間仕切	4,284	100.8
固定間仕切	2,927	106.0
トイレブース	1,797	99.0
移動間仕切	1,207	91.0
ロー間仕切	490	92.7
その他	675	116.3
合計	11,382	101.1

2) 品目別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前中間連結 会計期間比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	4,753	104.7	2,290	97.4
固定間仕切	4,453	109.3	5,304	92.9
トイレブース	2,568	106.9	1,917	102.8
移動間仕切	1,774	99.2	1,909	103.7
ロー間仕切	514	97.2	109	128.2
その他	525	85.0	139	50.0
合計	14,589	104.6	11,671	96.2

③通期の見通し

今後の国内経済は、企業業績の回復とそれに伴う設備投資の増加をはじめ、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しはありますが、高値圏にある原油価格や原材料の高騰に加え、国内金利の上昇懸念等もあり、景気回復テンポも一段と緩やかになっていくものと考えられます。

一方、サブプライムローン問題で揺れる米国経済や為替の動向等、内外経済に与える影響を充分留意していく必要があるものと思われま。

間仕切業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資の需要は引き続き旺盛であり、事務所・オフィスビル向け、工場・生産施設向けは堅調に推移するものと考えられるものの、原材料価格の動向や販売価格競争等、注視すべき状況が依然として続くと思われま。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア

市場への拡販の為、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓活動」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、現時点では平成19年4月18日に公表しました業績予想と変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は284億33百万円となり、前中間連結会計期間末より3億81百万円増加いたしました。これは主に土地・建物取得による固定資産の増加によるものであります。

負債総額は45億9百万円となり、前中間連結会計期間末より8百万円増加いたしました。これは未払金等の増加による流動負債の増加と、退職給付引当金の増加及び前連結会計年度末より適用しております役員退職慰労引当金を3億21百万円固定負債へ計上したことによるものであります。

また純資産につきましては、239億23百万円となり、前中間連結会計期間末より3億72百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億95百万円となり、前連結会計年度末より43百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は13億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億39百万円、減価償却費2億39百万円、退職給付引当金の増加額64百万円及び売上債権の減少額30億90百万円等による増加と、棚卸資産の増加額7億32百万円、仕入債務の減少額4億95百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億24百万円及び法人税等の支払額8億12百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は12億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億63百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億90百万円の支出による減少及び自己株式の売却による収入5百万円の増加であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	82.8	81.8	84.6	80.0	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	71.9	90.5	69.5	63.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 (中間期：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと当中間連結会計期間は販管費増大による前中間連結会計期間比31.0%の経常減益、中間純利益では前中間連結会計期間比45.0%の減益となりましたが、当中間期末配当については、当初予定通り1株当たり18円00銭を予定しております。

通期についても1株当たり36円00銭の配当を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストック・オプション制度を導入し、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

最近5年間の配当金の推移

(単位：円)

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
中間配当	14.50	16.50	17.50	18.00	18.00
期末配当(特・記)	17.50 (3.00)	16.50	17.50	18.00	18.00 (予定)
合計	32.00 (3.00)	33.00	35.00	36.00	36.00 (予定)

(注) 期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

(4) 事業等のリスク情報

※最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略します。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/report/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

※最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と近畿、九州地区に営業拠点を新設します。本年4月1日より奈良営業所、宮崎営業所を設置、営業開始しております。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。
- ④本年9月10日より東京都葛西臨海地区に東京物流センターを移転し、稼動いたしております。今後の売上増大を踏まえて関東一円の物流、施工の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,869		6,895		6,938	
2. 受取手形及び売掛金	6,302		6,203		9,345	
3. 棚卸資産	3,574		2,964		2,231	
4. その他	375		441		463	
貸倒引当金	△22		△20		△35	
流動資産合計	17,100	61.0	16,483	58.0	18,944	63.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,155		5,434		5,153	
(2) 機械装置及び運搬具	2,696		2,729		2,718	
(3) 土地	2,963		3,835		2,980	
(4) その他	858		865		859	
減価償却累計額	△5,131	23.3	△5,450	26.1	△5,310	21.4
2. 無形固定資産	318	1.1	290	1.0	290	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	719		625		669	
(2) 保険積立金	2,928		2,919		2,848	
(3) その他	526		788		786	
貸倒引当金	△85	14.6	△89	14.9	△43	14.2
固定資産合計	10,951	39.0	11,950	42.0	10,953	36.6
資産合計	28,051	100.0	28,433	100.0	29,897	100.0

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,288		1,253		1,749	
2. 未払金	538		618		603	
3. 未払法人税等	307		67		799	
4. 前受金	915		621		381	
5. 賞与引当金	643		667		738	
6. その他	112		109		275	
流動負債合計	3,806	13.5	3,337	11.8	4,547	15.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	690		840		776	
2. 役員退職慰労引当金	—		321		645	
3. その他	4		10		—	
固定負債合計	694	2.5	1,171	4.1	1,421	4.8
負債合計	4,501	16.0	4,509	15.9	5,969	20.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,099	11.1	3,099	10.9	3,099	10.4
2. 資本剰余金	3,031	10.8	3,031	10.7	3,031	10.1
3. 利益剰余金	17,776	63.4	18,155	63.9	18,141	60.7
4. 自己株式	△ 492	△1.8	△ 469	△ 1.7	△ 475	△1.6
株主資本合計	23,414	83.5	23,817	83.8	23,797	79.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	135		106		130	
評価・換算差額等合計	135	0.5	106	0.3	130	0.4
純資産合計	23,550	84.0	23,923	84.1	23,928	80.0
負債純資産合計	28,051	100.0	28,433	100.0	29,897	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高	11,262	100.0	11,382	100.0	27,451	100.0
II 売上原価	7,727	68.6	7,781	68.4	19,133	69.7
売上総利益	3,534	31.4	3,601	31.6	8,318	30.3
III 販売費及び一般管理費	2,975	26.4	3,169	27.8	6,218	22.7
営業利益	559	5.0	431	3.8	2,099	7.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	0		12		6	
2. 受取配当金	4		4		7	
3. 受取保険金	75		0		120	
4. 受取家賃	0		—		—	
5. 受取手数料	2		—		—	
6. その他	6	0.8	6	0.2	13	0.5
V 営業外費用						
1. 売上割引	7		11		15	
2. 持分法による投資損失	—		2		—	
3. その他	—	0.1	0	0.1	0	0.0
經常利益	641	5.7	442	3.9	2,232	8.1
VI 特別利益						
1. 補助金収入	62		—		62	
2. その他	—	0.5	—	—	—	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	—		0		—	
2. 固定資産除却損	0		2		2	
3. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額	—	0.0	—	0.0	597	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益	702	6.2	439	3.9	1,693	6.2
法人税、住民税及び事業税	292		88		1,112	
法人税等調整額	35	2.9	145	2.1	△ 351	2.8
中間(当期) 純利益	373	3.3	205	1.8	932	3.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,099	3,031	17,654	△ 504	23,281	174	23,456
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△ 184	—	△ 184	—	△ 184
役員賞与(注)	—	—	△ 65	—	△ 65	—	△ 65
中間純利益	—	—	373	—	373	—	373
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 2	12	9	—	9
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 39	△ 39
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	121	11	133	△ 39	94
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,099	3,031	17,776	△ 492	23,414	135	23,550

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 190	—	△ 190	—	△ 190
中間純利益	—	—	205	—	205	—	205
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 1	6	5	—	5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 24	△ 24
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	13	6	20	△ 24	△ 4
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,099	3,031	18,155	△ 469	23,817	106	23,923

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,099	3,031	17,654	△ 504	23,281	174	23,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△ 184	—	△ 184	—	△ 184
剰余金の配当	—	—	△ 190	—	△ 190	—	△ 190
役員賞与(注)	—	—	△ 65	—	△ 65	—	△ 65
当期純利益	—	—	932	—	932	—	932
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 5	29	23	—	23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 43	△ 43
連結会計年度中の変動額合計	—	—	486	28	515	△ 43	471
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	702	439	1,693
減価償却費	245	239	499
貸倒引当金の増減額(△:減少)	0	31	△28
受取利息及び受取配当金	△4	△17	△13
売上債権の増減額(△:増加)	1,676	3,090	△1,320
棚卸資産の増減額(△:増加)	△1,040	△732	303
仕入債務の増減額(△:減少)	△395	△495	65
未払金の増減額(△:減少)	△43	△19	18
前受金の増減額(△:減少)	500	239	△33
退職給付引当金の増減額(△:減少)	75	64	161
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	△324	645
役員賞与の支払額	△65	—	△65
その他(純額)	163	△314	512
小 計	1,815	2,201	2,439
利息及び配当金の受取額	4	6	7
法人税等の支払額	△103	△812	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	1,395	2,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△139	△1,163	△199
有形固定資産の売却による収入	—	0	—
無形固定資産の取得による支出	△43	△56	△69
投資有価証券の取得による支出	△20	△0	△25
投資有価証券の売却による収入	—	—	46
その他(純額)	0	△34	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△1,254	△3,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
自己株式の売却による収入	9	5	23
配当金の支払額	△184	△190	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△184	△352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	1,338	△43	△1,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,531	3,638	5,531
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,869	3,595	3,638

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社に持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

②無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

- ④役員退職慰労引当金・・ 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、前中間連結会計期間は、前連結会計年度と同じ方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前中間純利益は630百万円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間0百万円)、「受取手数料」(当中間連結会計期間2百万円)及び「投資事業組合出資損失」(当中間連結会計期間0百万円)は、それぞれ営業外収益の総額あるいは営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」に含めて表記することといたしました。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
受取手形	227	242	179

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
荷造運搬費	365	350	765
退職給付費用	131	124	266
役員報酬	87	92	177
給与・賞与手当	951	1,020	2,285
賞与引当金繰入額	341	361	422
減価償却費	108	107	221
役員退職慰労引当金繰入額	—	33	47
貸倒引当金繰入額	1	36	28

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240株	314,324株
増加株式数	—	120株
減少株式数	—	4,500株
当中間連結会計期間末株式数	10,903,240株	309,944株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 120株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 4,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	190百万円	18.00円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190百万円	18.00円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,869	6,895	6,938
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△3,300	△3,300
現金及び現金同等物	6,869	3,595	3,638

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	281	488	206	282	440	158	281	478	198
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	23	44	20	23	42	19	23	44	22
合 計	304	532	227	304	482	178	304	524	219

(注) 有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
その他有価証券			
非上場株式	167	126	126
投資事業有限責任組合出資金	4	3	4

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	円 銭		円 銭
1株当たり純資産額	2,226 43	2,258 36	2,259 75
1株当たり中間(当期)純利益額	35 33	19 40	88 19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益額	35 25	19 37	87 97

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益 (百万円)	373	205	932
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	373	205	932
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,574,225	10,591,470	10,577,981
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	25,571	15,223	26,462
(うち新株予約権) (株)	25,571	15,223	26,462
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,550	23,923	23,928
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	23,550	23,923	23,928
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	10,577,732	10,593,296	10,588,916

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,008		5,922		5,935	
2. 受取手形	2,969		2,553		3,165	
3. 売掛金	3,292		3,605		6,146	
4. 棚卸資産	3,600		2,972		2,231	
5. その他	310		383		402	
貸倒引当金	△22		△20		△35	
流動資産合計	16,158	61.2	15,417	57.8	17,846	63.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,138		2,292		2,079	
(2) 土地	2,567		3,439		2,583	
(3) その他	1,155	5,861	1,022	6,753	1,065	5,728
2. 無形固定資産		330		310		315
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	2,905		2,891		2,821	
(2) その他	1,245		1,395		1,437	
貸倒引当金	△85	4,065	△89	4,197	△43	4,214
固定資産合計	10,258	38.8	11,261	42.2	10,259	36.5
資産合計	26,417	100.0	26,678	100.0	28,105	100.0

(百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,391		1,351		1,880	
2. 未払金	488		562		539	
3. 未払法人税等	240		16		713	
4. 賞与引当金	554		576		644	
5. その他	999		704		619	
流動負債合計	3,674	13.9	3,211	12.1	4,397	15.7
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	616		754		697	
2. 役員退職慰労引当金	—		280		606	
3. その他	—		10		—	
固定負債合計	616	2.3	1,045	3.9	1,304	4.6
負債合計	4,290	16.2	4,257	16.0	5,701	20.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,099	11.7	3,099	11.6	3,099	11.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	301		301		301	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	4		2		2	
固定資産圧縮積立金	118		117		117	
別途積立金	14,986		14,986		14,986	
繰越利益剰余金	945		1,249		1,213	
その他利益剰余金合計	16,055	16,356	16,355	16,657	16,320	16,621
4. 自己株式	△ 492	△ 1.8	△ 469	△ 1.8	△ 475	△ 1.7
株主資本合計	21,995	83.3	22,319	83.6	22,277	79.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	131		102		127	
評価・換算差額等合計	131	0.5	102	0.4	127	0.4
純資産合計	22,126	83.8	22,421	84.0	22,404	79.7
負債純資産合計	26,417	100.0	26,678	100.0	28,105	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高		11,152	100.0		11,267	100.0		27,215	100.0
II 売上原価		7,942	71.2		7,964	70.7		19,607	72.0
売上総利益		3,209	28.8		3,303	29.3		7,607	28.0
III 販売費及び一般管理費		2,812	25.2		3,008	26.7		5,888	21.7
営業利益		396	3.6		294	2.6		1,719	6.3
IV 営業外収益		206	1.8		129	1.2		277	1.0
V 営業外費用		7	0.1		11	0.1		15	0.0
経常利益		595	5.3		412	3.7		1,980	7.3
VI 特別利益		366	3.3		—	—		366	1.3
VII 特別損失		0	0.0		2	0.1		568	2.1
税引前中間(当期)純利益		961	8.6		410	3.6		1,778	6.5
法人税、住民税及び事業税	225			38			953		
法人税等調整額	40	266	2.4	144	182	1.6	△ 328	624	2.3
中間(当期)純利益		695	6.2		227	2.0		1,154	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金							
				その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	695	—	695	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 2	12	9	—	
特別償却準備金の 取崩(前期分)	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 積立(前期分)	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期分)	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—	
別途積立金の積立 (前期分)	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—	
特別償却準備金の 取崩(前中間分)	—	—	—	△ 2	—	—	2	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 積立(前中間分)	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前中間分)	—	—	—	—	△ 0	—	0	—	—	—	
株主資本以外の項目 の前中間会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 37	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△ 7	39	500	△ 80	11	463	△ 37	
平成18年9月30日 残高	3,099	3,031	301	4	118	14,986	945	△ 492	21,995	131	

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					利益 準備金			
			その他利益剰余金								
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 190	—	△ 190	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	227	—	227	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 1	6	5	—	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 24	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	35	6	42	△ 24	
平成 19 年 9 月 30 日 残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,249	△ 469	22,319	102	

前事業年度 (自 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
				その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 190	—	△ 190	—
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,154	—	1,154	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 5	29	23	—
特別償却準備金 の取崩 (注)	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の積立 (注)	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮分 積立金の積立	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—
固定資産圧縮分 積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 42
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△ 9	38	500	187	28	744	△ 42
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

②有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

②無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社の役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において内期に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、前中間会計期間は、前事業年度と同じ方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前中間純利益は592百万円それぞれ多く計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

以上